



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦システムサイエンス

コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 宣夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 誠

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3868-6060

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,612	4.2	4	△98.7	8	△97.5	△36	—
22年3月期	7,303	△10.0	355	△61.3	363	△60.2	152	△70.1

(注) 包括利益 23年3月期 △41百万円 (—%) 22年3月期 179百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△5.25	—	△0.9	0.1	0.1
22年3月期	22.07	—	3.8	5.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,612	3,847	58.2	562.77
22年3月期	6,325	4,029	63.7	584.22

(参考) 自己資本 23年3月期 3,847百万円 22年3月期 4,029百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△39	△87	△139	3,797
22年3月期	52	△68	△116	4,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	117	77.0	2.9
23年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	116	—	3.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社は平成23年4月1日付で連結子会社である株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービス2社を吸収合併し、非連結会社となったため、連結業績予想は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	6,932,996 株	22年3月期	6,932,996 株
② 期末自己株式数	23年3月期	95,633 株	22年3月期	35,594 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,875,022 株	22年3月期	6,897,507 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,920	13.2	17	△93.9	32	△89.3	8	△94.6
22年3月期	6,113	△24.5	290	△68.2	306	△66.6	160	△68.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1.26	—
22年3月期	23.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	6,454		3,819		59.2		558.56	
22年3月期	6,061		3,956		65.3		573.56	

(参考) 自己資本 23年3月期 3,819百万円 22年3月期 3,956百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,750	21.2	170	3.7	100	9.8	14.63	
通期	8,000	15.6	470	—	270	—	39.49	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

当社は平成23年5月24日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) 生産、受注及び販売の状況	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、アジアを中心とした新興国経済の活性化に政府による経済政策効果が加わり、企業収益や個人消費が緩やかな回復基調にありましたが、年度後半にかけて欧州圏を中心とした財政信用不安、中東における政治情勢不安から景気は足踏み状態となりました。さらに、3月11日に発生した東日本大震災により、現地企業が被災した影響を受けサプライチェーン・マネジメントを展開する製造業を中心に生産活動は大きく後退する事態となり、日本経済全体の先行きは極めて不透明な状況となりました。

当社グループが属する情報サービス業界では、国内企業のIT投資に対する慎重姿勢の長期化により、本格的回復には至らず業界全体として競争の激化、受注金額の低下など引き続き厳しい環境が継続いたしました。

このような環境の中で、当社グループは案件の活発化している損害保険系業務への営業活動が奏功し、大手損害保険会社向けシステム統合案件、システムの刷新案件が堅調に推移したことに加え、事業領域拡大の観点から案件獲得に注力していた非金融系業務の旅行業向け次期システム、電力会社向け新規システムの受注を実現してまいりました。さらに第4四半期に入り、生命保険会社向け統合システム案件、証券系業務における大規模案件の具体化など、次年度に継続される案件の獲得も実現してきております。

これらの結果、主力のソフトウェア開発では、売上高は前年同期を上回ったものの、利益面につきましては一部案件において原価超過が発生し大幅な減益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は7,612百万円（前期比4.2%増）、営業利益は4百万円（同98.7%減）、経常利益は8百万円（同97.5%減）、当期純損益は36百万円の損失（前期は152百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社グループの主力分野である金融系業務は、総体的には活発なIT投資に乏しく、売上高は5,950百万円（前期比2.5%減）となりました。証券系業務は1,282百万円（同4.0%減）と前期を若干下回り、大型案件の開発が一段落した生命保険系業務は1,137百万円（同21.3%減）と減少いたしました。一方、銀行系業務は基幹系業務システムの開発が本格化したことにより、592百万円（同32.0%増）と大幅に増加し、金融系業務におけるコアビジネスである損害保険系業務は安定的な保守作業の受注継続と大型システム案件の受注及び前期より継続していた統合案件への対応等により若干増加し2,674百万円（同2.3%増）となりました。

金融系業務以外では、公共サービス系や通信分野系での投資抑制が継続しているものの、事業拡大を目指し受注した旅行業向けシステム開発などの増加があり、売上高は1,382百万円（同50.6%増）となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発全体では、売上高は7,332百万円（同4.4%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は、若干の要員調整は発生したものの各顧客とも堅調に推移し、概ね前期水準を維持したことから、情報システムサービス等全体では、売上高は280百万円（同1.1%減）となりました。

(次期の見通し)

次期における日本経済は、3月11日に発生した東日本大震災により、国内製造業を中心に、大幅な景気後退が想定される中、福島原発対応の長期化や夏場電力の供給不足への対応など多くの重大懸念事項があり、不透明感が増大しております。

このような環境下、国内企業のIT投資はいま暫く慎重な姿勢が継続するものと予想されます。特に大型のシステム開発案件の延期や規模縮小、保守系案件の投資額削減などが長期化するものと想定され、情報サービス業界においても、案件停滞による不稼働要員の増加等、業績の低迷が懸念されます。また、製造業の低迷に伴い、従来同マーケットを主たる取引先にしてきたIT企業の金融マーケットへの参入が一層顕在化し、競争激化が予想されます。

当社の主要マーケットであります金融業界向けのシステム開発については、引き続き事業活動の中核として想定しており、証券業界向け業務については当社主要ユーザの大規模案件の受注が見込まれ、大幅なシステム改修等が予想されることから一定量の受注を見込んでおります。一方、損害保険業界向け業務は、大型の企業統合に伴う特需の発生が予想されており、比較的高水準の案件獲得が実現できると見込んでおります。当社におきましては、この損害保険業界対応強化のため、平成23年4月1日付で損害保険会社向けシステム開発の専業会社である株式会社インステクノを合併し、システム開発対応体制の統一化と効率化を図りました。生命保険業界向け業務については、継続受注している大手ユーザを重点取引先として事業範囲を拡大し、保守業務の堅実な拡大を図ってまいります。

通信事業者向けの業務システムは、次世代料金システム構築、通話料金一元化の実現とそれに伴うシステム開発等大型案件が具体的に動き出しており、対応範囲拡大に向け営業の強化と開発体制の整備を進めてまいります。

公共サービス分野においては、前期より本格開始された大手電力会社からの業務について、震災の影響で中断あるいは縮小が懸念されるところではありますが、新たな案件の受注、拡大を図ってまいります。

次期につきましては、損害保険系、証券系領域での統合システム案件を中心に、受注拡大に注力するとともに、特に一括請負案件における仕損撲滅を実現すべく、商談の初期段階から想定されるリスクの把握とその回避策の策定、それらを踏まえた総合的な受注可否判断を明確にし、受注後の緻密な継続的PMO活動の強化も含め、仕損を察知、回避する機能の大幅刷新を実現いたします。一方、社員個々がよりリスクに敏感になり、仕損発生阻止のための具体的活動ができるよう、教育、育成にも注力してまいります。また、競争力確保の観点から、低価格化する受注単価への対応の一環として、オフショア会社の具体的なパートナー選定と積極活用を進めてまいります。

以上を踏まえ、平成24年3月期の業績見通しは以下のとおりと致しております。

売上高	8,000百万円
営業利益	470百万円
経常利益	470百万円
当期純利益	270百万円

なお、当社は平成23年4月1日付で連結子会社である株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併し、非連結会社となっております。そのため、平成24年3月期は、個別業績予想のみとしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、6,612百万円（前期比4.6%増）となりました。これは主として売上高の増加により売掛金が553百万円増加したことによるものです。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ469百万円増加し、2,764百万円（同20.5%増）となりました。これは主として外注費の増加により買掛金が301百万円増加したことによります。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、3,847百万円（同4.5%減）となりました。これは主として、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、3,797百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は39百万円（前年同期は52百万円の獲得）となりました。これは主な増加要因として仕入債務の増加額が301百万円、主な減少要因として、税金等調整前当期純損失が4百万円、売上債権の増加が553百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は87百万円（前期比27.5%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出52百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は139百万円（同19.8%増）となりました。これは配当金の支払額116百万円と、自己株式の取得による支出22百万円があったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	53.6	54.7	60.6	63.7	58.2
時価ベースの自己資本比率（%）	103.8	61.7	41.1	43.1	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	3.3	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,102.0	29,115.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）平成20年3月期以降のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

（注6）平成21年3月期以降のインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益分配につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

②当期・次期の配当

当社は、当期末（平成23年3月31日）を基準日とする1株当たり配当金を、従来予想どおり17円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、前述の方針及び業績予想から1株当たり17円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定顧客への依存度が高いことによる影響

当社グループは、金融業界に強みをもつ顧客を重点顧客として、長年にわたり取引を継続しております。その結果、当連結会計年度末における株式会社野村総合研究所への販売実績は、総販売実績に対し35.5%の割合となっております。

従って、当該顧客の営業方針、経営状況の変化、パートナー施策等が当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②最終顧客である金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、金融業界を主要最終顧客として選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界への売上高の総売上高に対する割合は、当連結会計年度末において8割程度の水準に達しており、同業界における情報化投資の動向によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③システム開発作業の遅延や増加による影響

システム開発案件には、顧客システム要求の取り纏め段階から納品後の稼働確認まで広範囲・長期間に及ぶものもあり、その工程のうちには、顧客やSIerとの間で開発要件定義の調整が進まず、また要件の変更などが発生し、開発スケジュール・納期や要員投入計画、さらに開発原価に影響を及ぼす想定外の要因が発生することがあります。

加えて、IT投資の抑制、削減要請から計画決定、プロジェクト開始の遅れ、あるいは進行中のプロジェクトの方針変更、中断などにより、稼働効率の低下や不稼働要員の発生リスクが懸念されます。これらに対し当社グループでは、プロジェクトマネージャの管理能力を高め、ISO規格に適合した品質管理システム及びPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を十分に機能させ、リスクに対処しながらプロジェクト遂行を推進しておりますが、顧客都合による想定外の遅延や中断、あるいは仕様変更など、作業工程中及び納品後に想定外の作業発生により追加費用が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④オフショア開発による影響

当社グループにおきましては、コスト削減、要員確保の観点からオフショア開発への取り組みを図っておりますが、技術レベルやコミュニケーション能力、文化、法制度の違いなど、様々なリスクの発生が予想されます。

当然のことながら、現地事業主との交流も含め、リスクの発生を未然に防止するため、最適な対応に努めているところでありますが、予想できない事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループを含め、多くの国内企業がオフショア開発の活用を進めることで、海外の事業者が国内企業と同等レベルの技術力やコミュニケーション力を獲得した場合、国内からの発注が増加し、その程度によっては、国内企業への発注が減少することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有能な技術者の確保と育成

当社グループの業容拡大は、有能なプロジェクトマネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該人材の新たな確保と育成が重要であり、採用活動と人材育成に精力的に取り組んでおりますが、益々多様化、複雑化するシステム案件に対して迅速な育成と現場への供給の実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。また、退職給付費用は、金利水準に基づく割引率により変動することとなるため、割引率が低下した場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報管理

当社グループは、業務遂行において、顧客が有する個人情報を始めとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があります。厳格な情報管理の徹底が求められております。その対応のため、個人情報保護方針（プライバシーマーク認定済）と情報セキュリティポリシーを定め、社員に対する情報管理に関する教育、社員及びパートナー会社との機密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じるなどセキュリティ管理強化を積極的に推進しております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、あるいは不正使用された場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧M&A、資本業務提携による影響

当社グループは既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新規事業に進出するために、事業戦略の一環としてM&Aや資本業務提携を含む戦略的提携（以下M&A戦略）を行う可能性があります。

M&A戦略を実行する際は事前に十分検討を行います。当初想定した収益性やシナジー効果が得られない場合、当社グループの業績、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

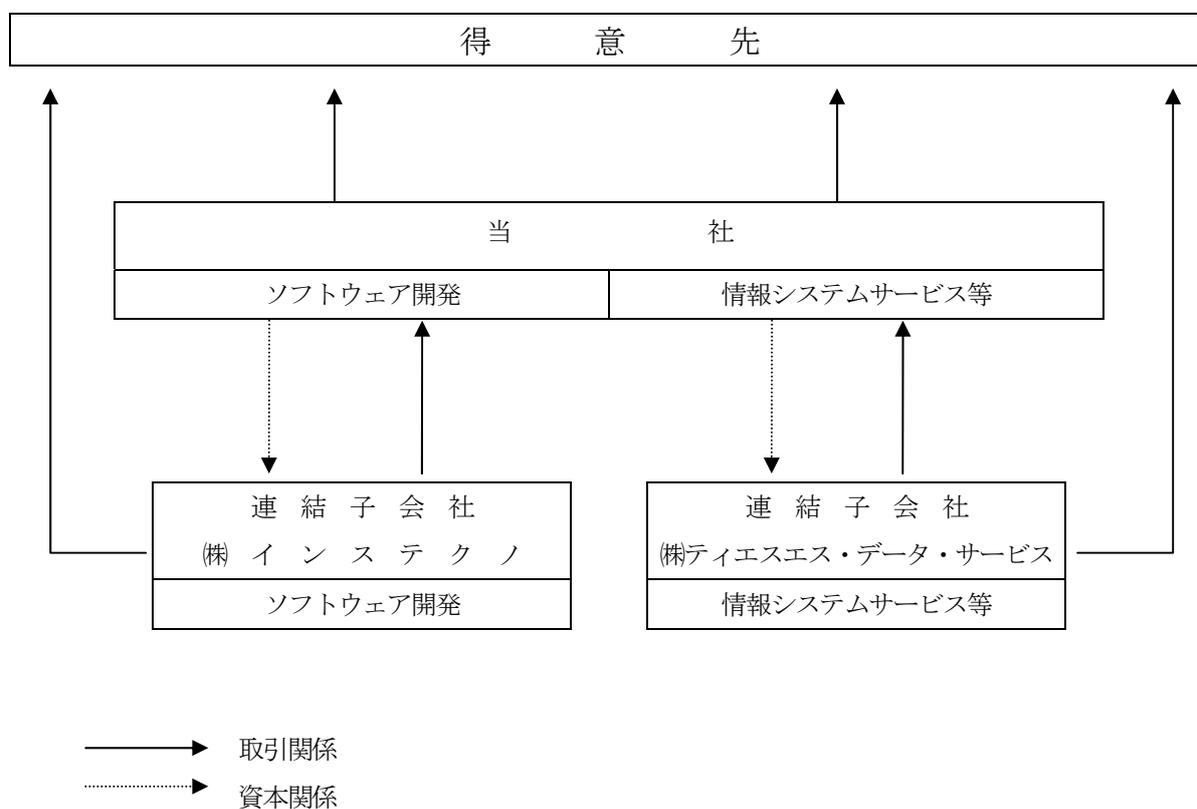
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社（(株)ティエスエス・データ・サービス、(株)インステクノ）により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	保険・証券・銀行など金融系ユーザ及び通信業向けを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。	(株)インステクノ
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。	(株)ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社は、平成23年4月1日付で、連結子会社である株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に信頼され満足していただく、というお客様第一主義を設立当初から経営理念としてまいりました。

また、生命保険会社の関連会社として発足した経緯から、保険・証券・銀行などの金融系業務のお客様を主たる顧客基盤としてサービスを提供しており、お客様から高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後も金融系業務を中核とした経営を行い、情報技術の進展・変化の方向性を的確に捉え、お客様の経営革新を実現する組織的対応力の強化、人材の育成を図っていくことが、当社グループの中長期的な安定成長をもたらし、株主の皆様への付託に応えることに繋がると考えております。

さらに顧客ニーズの多様化や業界内競争激化に対応するため、従来の受注開発型のビジネスモデルに加え、当社グループ発のITソリューション提供を目指した、高付加価値の新しいビジネスモデルの実現にも注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の充実を図りながら経営規模を拡大し、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。

経営指標としましては、経営のベースラインとなる指標として、売上高総利益率 20%、売上高経常利益率 10%、自己資本当期純利益率 15%の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現状の日本経済は政治情勢不安、円高懸念を抱えつつも、企業業績は緩やかに回復基調にあると判断されておりましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、生産の減少、消費自粛、電力供給不安、原発問題の長期化、巨額補償への財源確保など、今後の産業界への影響が懸念される事態となっております。IT投資についても、特に次期上半期については、先行き不透明感が大きく、また震災への特別対応が優先されることなどから、慎重な投資姿勢が続くものと想定されます。さらに一般的にいわれているIT投資の景気遅行性の観点から、特に製造業を中心に下期についてもIT投資の停滞が懸念されます。

しかしながら、情報システムなしでは、社会活動も、企業活動もなりたたなくなっている現状から、中長期的には引き続き多方面での意欲的なIT投資が復活し、以降も継続的に増加基調を維持するものと考えられます。また、短期的にもIT投資の必要性に迫られている業界、企業も多数存在いたします。

マーケットを俯瞰しましても、当社グループの主要業務分野であります金融業界、とりわけ損害保険業界におきましては、一部大手損害保険会社を中心とした大型合併に伴うシステム統合開発案件が着手され、案件の活発化が期待されております。

生命保険業界においては、大手生命保険会社の次期システム構築案件をはじめ今後複数の統合再編案件が発生してくるものと考えられます。証券業界におきましては、大手証券会社の大規模システム刷新が具体化されており、景気回復に歩調を合わせ、老朽化システムの刷新、クラウド化など潜在的IT需要が顕在化してくるものと考えられます。

また、もう一つの業務の柱として育てるべく当社グループが注力している移動体通信業界におきましても、顧客の利便性にフォーカスを当てた次世代ネットワークの商用サービスの拡充や、日本特有のシステムからの脱却、次世代携帯のグローバル化、各種通信料金の一円請求化に向けたシステム開発需要が本格化してきております。このような状況下において、当社グループはさらなる顧客からの信頼獲得と事業基盤の強化拡大に向けて、以下を重点施策として中長期戦略を展開し、真に顧客から信頼され選ばれる「自立したSIerになる」ことを会社の基本目標に掲げ、早期の売上高100億円達成に向け鋭意取り組んでまいります。

①エンドユーザ直接受注案件の拡大

当社グループにおいては、金融系顧客を中心に多数のシステム開発案件を受注していますが、直接の発注者は大手SIerやコンピュータベンダーが大多数となっております。営業力を一層強化して顧客要望の的確な把握と提案を行うこと、および高品質の最適システムの提供を通じて顧客満足度をより一層向上することにより、エンドユーザとの直接契約での案件受注を拡大し継続的かつ安定的なビジネスを実現してまいります。また開発管理業務やPMOといったよりエンドユーザと一体となった活動が必要な分野での案件獲得にも注力し、拡大してまいります。

②金融系顧客基盤の強化拡大

当社グループの主要顧客である金融系顧客向けシステム開発については、さらなる新規顧客、新規案件の獲得を目指し、各金融業態の中核各社とのビジネス基盤の拡大を図ります。当社グループでは、ITスキルの向上に止まらず、業界知識、業務知識の習得にも注力してきております。システム開発の、より上流工程であるコンサルティング、システム化計画等の分野を強化し、具体的なシステム設計、開発、保守まで一貫したサービスを提供することで顧客のシステムソリューションのベストパートナーとしての地位を確立してまいります。

③通信系業務の拡大

金融に並ぶもう一つの柱として確立すべく、通信系業務のシステム受注にも注力してまいります。従来の主要対応業務であるデータベースやネットワーク等のインフラ構築、保守及び移動体通信料金系業務システムへの対応に加え、次世代ネットワーク商用サービスや料金一元化サービスに対応した新業務分野のシステム開発獲得等を推進し、対応範囲の拡大による同事業分野の拡大を図り、中長期的には当社グループの中核事業分野に育ててまいります。

そのため、従来の全社組織としての営業機能に加え、通信系業務案件獲得を目的に特定企業向けアカウントマネジャーの設置など、より通信に特化した営業力の強化を実現してまいります。

④大手SIer、ベンダーとの事業内容、売上高構成比率、規模等の整理と再構築

当社グループにおいては、従来より契約先としてSIer、ベンダー、エンドユーザの3形態について、極端な偏向のないバランスの取れた顧客構成を目指してまいりましたが、ここ数年来、受注案件の内容が複雑化、高度化し、かつ金融系業務システムのオープン化の進展等からSIerへの売上高構成比率が増加してまいりました。また、エンドユーザ直接契約も、業務知識の向上やマネジメント業務の受注などにより、比率を拡大すべく活動してまいりました。一方でITベンダーの受注比率はここ数年、低下傾向にあります。今後はITベンダーからの受注案件拡大の具体的方策の実施も含め、当社グループの事業規模拡大や、より一層の顧客直接対応による満足度向上、信頼の獲得、専門業務知識の向上に合わせ、次代に即した顧客構成、事業比率、内容等を再構築して、よりバランスのとれたソリューションパートナーの地位確立を目指してまいります。

⑤新たな事業分野の確立

当社グループは、顧客業態は多岐にわたるものの、コンピュータ運用管理業務を除き、一貫してシステムの開発受注を共通のビジネスモデルとして展開してまいりました。しかしながら一層高度化、複雑化する顧客の要求に的確に答えていくため、および当社グループの業界内での地位、名声を向上させ、事業拡大を実現していくには、より上流のシステムコンサルティングソリューションの実施や当社グループ発のソリューションの提供等で高付加価値の事業分野の確立が不可欠であり、この実現に向けての人材の確保、育成、具体的な事業案件の企画、立案、実施を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

震災による景気後退懸念、不透明感の増大等、企業における情報システム投資は、需要は継続するもののその投資内容は必要不可欠な案件、あるいは企業競争力を強化するものに限定され、コストについても大幅に削減される傾向にあります。継続的な保守案件等も対応要員の削減や、受注単価の引き下げが発生しております。

かかる状況下、人が唯一の資産である当社グループにおいては、改めて高い技術力と顧客要求を的確に実現できる顧客業務理解能力が求められ、これらの要求に高いレベルで応えられる人材を確保、育成していくことが当社グループの事業拡大における最重要課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

①仕損リスクの回避

請負型システム開発においては、常に諸要因に起因する原価超過(仕損)プロジェクトの発生が懸念されます。その防止のため、プロジェクト活動の全段階での状況の「見える化」、問題点の「可視化」を推進してまいります。商談段階における案件内容とそのリスクの把握及び受注可否判断、プロジェクト運営段階での状況把握による早期対策の要否、顧客に対する契約改定の申し入れなど、内容と規模によっては経営判断を含めた仕損防止体制を構築してまいります。

②人材の育成・確保

現在のシステム開発案件は、レガシーシステムが主流であった金融系業務にもオープン化が進展してきており、システム開発技術は益々多様化、複雑化、高度化しております。一方、顧客業務を十分に理解し、要求内容を的確にシステム機能に展開できる業務知識の獲得が一層重要になってきております。これら「システム技術力」と「業務知識」に加え、事業拡大に伴うパートナー技術者の比率増加によるプロジェクト体制を円滑に遂行していくための「プロジェクトマネジメント力」の強化が一層必要になると認識しております。「システム開発技術」習得には、若年層のスキルアップ・育成を図り、多様化する技術に対応するため多岐にわたる認定資格取得に継続して注力してまいります。「業務知識」習得については各人の担当する業務分野を中心に、積極的な資格試験取得を進め、顧客要求の的確な理解と信頼獲得を進めております。また、「プロジェクトマネジメント力」習得に向け、中堅以上の社員を中心に担当システムのマネジメントレビューを実施し、適切な指摘や課題発掘、指導を実施することで能力の向上とマネジメントを確実に遂行できる要員の増加を図り、特に仕損防止に向けた社員個々のリスクマネジメント教育の強化にも注力してまいります。

さらには、平成23年4月1日付の連結子会社である株式会社インステクノの吸収合併により、損害保険系システム業務分野に特化した即戦力のシステム技術者が一括増強されることとなり、さらなる上流工程の受注を可能とする技術力強化を図ってまいります。

③パートナー会社との関係強化と要因確保の柔軟性の実現

事業規模拡大に向けては、顧客からのより多くの要求に適切に応えるため、社内技術者の強化とともに高いスキルを保有するパートナー技術者の確保が必須となってきております。業界の受注競争が激化するなか、確実に顧客の要求に応え、高品質のシステムを提供していくためには、今後はより一層適切なパートナー選定が不可欠となります。パートナー会社の選定につきましては、長期継続的な要員確保及び計画的な人事ローテーションによるスキルアップの実現等の観点から選択と集中を行い、双方にとって価値のある関係を構築してまいります。また、ITスキルに秀でたパートナー、あるいは特定業種の業務アプリケーション構築に秀でた会社など、会社の特性を見極め、最適の体制構築を実現し競争力を高めてまいります。

当社グループにおいて開発実績の無い新業務分野への参入においては、ノウハウ確保とリスク軽減の観点から特に当該業務に実績のある新パートナーの選定を積極的に進めてまいります。

開発費用の削減、あるいは一時的な多数の要員確保の要求に対しては、中国を中心としたオフショア会社の活用も推進してまいります。当社グループでの証券系業務、保険系業務におけるオフショア会社活用実績を活かし、顧客要求に適した開発体制を構築してまいります。

④プロジェクトマネジメントの強化・徹底

プロジェクトの円滑で健全な推進については、担当マネージャのスキル強化を図るとともに、引き続き、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）の活動を強化、推進してまいります。IT投資抑制の広がりから顧客要求事項は費用に限らず納期、品質についてもより厳格となってきており、案件受注に対する情報サービス業界内の競争が激化しております。監視すべきプロジェクトを選定し、適切なタイミングで適切な指摘と対策を実施することで顧客の信頼を獲得し継続的な受注を実現し、安定的な事業推進に寄与できるものと考えております。

⑤顧客RMの向上

情報サービス業界内の競争が一層激化する中、従来以上に継続的に顧客とのリレーションを実施することは、要求事項の迅速な把握、最適な提案の実施、高品質のシステム提供の実現において不可欠であります。顧客リレーション強化に向け、顧客重視をより鮮明にし、顧客満足度向上を目指し担当部署、営業部門一体となった運営を推進してまいります。また、重点特定顧客については、専任のアカウントマネージャを設置し、より一層のRM強化と案件発掘を目指します。

⑥コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

個人情報の保護やセキュリティの強化、内部統制の徹底につきましては、継続して各種基準、ルール、手順の見直し、改定を行いながら、最適な管理体制を確立してまいります。また、本社、顧客常駐先を問わず、社員及びパートナー技術者全員へのルール徹底と教宣活動を継続してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,669,617	3,403,194
売掛金	868,572	1,422,071
有価証券	404,444	404,770
仕掛品	5,597	9,288
繰延税金資産	150,410	172,890
前払費用	53,590	53,230
未収還付法人税等	85,890	16,709
その他	1,907	8,154
貸倒引当金	△2,608	△15,171
流動資産合計	5,237,422	5,475,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,987	56,633
減価償却累計額	△18,936	△21,060
建物(純額)	21,051	35,573
工具、器具及び備品	38,944	46,679
減価償却累計額	△31,494	△34,231
工具、器具及び備品(純額)	7,449	12,447
有形固定資産合計	28,501	48,021
無形固定資産		
のれん	212,558	159,418
ソフトウェア	2,883	10,779
電話加入権	1,412	1,412
その他	—	43,566
無形固定資産合計	216,853	215,176
投資その他の資産		
投資有価証券	85,970	75,731
繰延税金資産	579,831	617,736
長期前払費用	482	980
敷金	83,349	89,308
保険積立金	74,180	74,141
その他	21,050	19,250
貸倒引当金	△2,625	△2,625
投資その他の資産合計	842,239	874,523
固定資産合計	1,087,594	1,137,721
資産合計	6,325,016	6,612,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,781	662,612
未払金	40,394	83,986
未払費用	93,504	109,587
未払法人税等	29,539	33,574
未払消費税等	9,280	22,666
賞与引当金	315,507	331,905
役員賞与引当金	5,715	—
受注損失引当金	646	2,136
その他	32,337	32,543
流動負債合計	887,706	1,279,012
固定負債		
退職給付引当金	1,328,586	1,389,540
役員退職慰労引当金	79,089	96,414
固定負債合計	1,407,676	1,485,955
負債合計	2,295,382	2,764,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	3,002,713	2,849,358
自己株式	△29,729	△52,364
株主資本合計	4,031,469	3,855,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,835	△7,588
その他の包括利益累計額合計	△1,835	△7,588
純資産合計	4,029,634	3,847,891
負債純資産合計	6,325,016	6,612,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,303,814	7,612,950
売上原価	※1 6,040,031	※1 6,656,046
売上総利益	1,263,783	956,904
販売費及び一般管理費	※2 908,030	※2 952,149
営業利益	355,752	4,754
営業外収益		
受取利息	1,696	1,349
受取配当金	2,176	2,146
助成金収入	360	—
保険返戻金	312	1,066
保険事務手数料	1,251	1,215
貸倒引当金戻入額	723	—
その他	1,386	1,557
営業外収益合計	7,907	7,335
営業外費用		
固定資産除却損	203	3,049
自己株式取得費用	—	70
営業外費用合計	203	3,119
経常利益	363,456	8,970
特別損失		
投資有価証券売却損	27,750	—
投資有価証券評価損	—	536
ゴルフ会員権評価損	※3 1,875	1,800
事務所移転費用	※4 21,234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,624
特別損失合計	50,859	13,960
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	312,596	△4,990
法人税、住民税及び事業税	157,437	87,544
法人税等調整額	2,913	△56,436
法人税等合計	160,351	31,108
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△36,098
当期純利益又は当期純損失(△)	152,245	△36,098

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△36,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,753
その他の包括利益合計	—	※ ² △5,753
包括利益	—	※ ¹ △41,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△41,852
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	526,584	526,584
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526,584	526,584
資本剰余金		
前期末残高	531,902	531,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,902	531,902
利益剰余金		
前期末残高	2,967,730	3,002,713
当期変動額		
剰余金の配当	△117,261	△117,255
当期純利益又は当期純損失(△)	152,245	△36,098
当期変動額合計	34,983	△153,354
当期末残高	3,002,713	2,849,358
自己株式		
前期末残高	△29,594	△29,729
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△22,634
当期変動額合計	△135	△22,634
当期末残高	△29,729	△52,364
株主資本合計		
前期末残高	3,996,621	4,031,469
当期変動額		
剰余金の配当	△117,261	△117,255
当期純利益又は当期純損失(△)	152,245	△36,098
自己株式の取得	△135	△22,634
当期変動額合計	34,848	△175,989
当期末残高	4,031,469	3,855,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,439	△1,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,604	△5,753
当期変動額合計	27,604	△5,753
当期末残高	△1,835	△7,588
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△29,439	△1,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,604	△5,753
当期変動額合計	27,604	△5,753
当期末残高	△1,835	△7,588
純資産合計		
前期末残高	3,967,182	4,029,634
当期変動額		
剰余金の配当	△117,261	△117,255
当期純利益又は当期純損失（△）	152,245	△36,098
自己株式の取得	△135	△22,634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,604	△5,753
当期変動額合計	62,452	△181,742
当期末残高	4,029,634	3,847,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	312,596	△4,990
減価償却費	10,449	11,778
のれん償却額	53,139	53,139
ゴルフ会員権評価損	1,875	1,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86,075	60,953
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,719	17,325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△723	12,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,071	16,398
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,772	△5,715
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,183	1,490
受取利息及び受取配当金	△3,872	△3,495
投資有価証券売却損益(△は益)	27,750	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	536
固定資産除却損	203	3,049
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,624
売上債権の増減額(△は増加)	359,957	△553,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,032	△3,690
仕入債務の増減額(△は減少)	△278,396	301,831
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,956	13,385
その他	△32,036	33,167
小計	454,786	△32,347
利息及び配当金の受取額	3,732	3,554
法人税等の支払額	△405,847	△10,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,671	△39,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,671	△6,166
無形固定資産の取得による支出	△2,140	△52,983
投資有価証券の売却による収入	222,250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△270,798	—
その他	△10,081	△28,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,440	△87,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△135	△22,634
配当金の支払額	△116,334	△116,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,470	△139,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132,239	△266,110
現金及び現金同等物の期首残高	4,196,203	4,063,964
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,063,964	※1 3,797,853

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ティエスエス・データ・サービス (株)インステクノ 当連結会計年度より、(株)インステクノは、新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は47,691千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,428千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>—————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,894千円減少し、税金等調整前当期純損失は14,518千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「助成金収入」の金額は120千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 646千円	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,136千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主なもの	※2 販売費及び一般管理費のうち主なもの
給与手当 326,796千円	給与手当 347,911千円
役員報酬 161,947千円	役員報酬 154,956千円
賞与引当金繰入額 38,156千円	賞与引当金繰入額 40,579千円
役員賞与引当金繰入額 5,715千円	退職給付費用 17,151千円
退職給付費用 23,041千円	役員退職慰労引当金繰入額 17,325千円
役員退職慰労引当金繰入額 17,719千円	法定福利費 57,637千円
法定福利費 56,919千円	減価償却費 8,843千円
減価償却費 5,640千円	支払賃借料 52,409千円
支払賃借料 52,425千円	のれん償却額 53,139千円
のれん償却額 53,139千円	
※3 ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額1,575千円が含まれております。	_____
※4 事務所移転費用の内容は、次のとおりであります。	_____
固定資産除却損 6,110千円	
什器備品撤去費 179千円	
原状回復費用 9,490千円	
その他 5,454千円	
計 21,234千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	179,849千円
少数株主に係る包括利益	— 円
計	179,849千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	27,604千円
計	27,604千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,932,996	—	—	6,932,996
合計	6,932,996	—	—	6,932,996
自己株式				
普通株式	35,234	360	—	35,594
合計	35,234	360	—	35,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,261	17	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,255	17	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,932,996	—	—	6,932,996
合計	6,932,996	—	—	6,932,996
自己株式				
普通株式	35,594	60,039	—	95,633
合計	35,594	60,039	—	95,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち60,000株は平成22年11月15日の取締役会決議による自己株式の取得であり、39株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,255	17	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,235	17	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,669,617千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">293,794千円</td> </tr> <tr> <td> フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,265千円</td> </tr> <tr> <td> 中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,322千円</td> </tr> <tr> <td> キャッシュ・ファンド</td> <td style="text-align: right;">50,062千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,097千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,063,964千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,669,617千円	有価証券勘定		マネー・マネージメント・ファンド	293,794千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,265千円	中期国債ファンド	30,322千円	キャッシュ・ファンド	50,062千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,097千円	現金及び現金同等物	4,063,964千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,403,194千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">294,043千円</td> </tr> <tr> <td> フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,284千円</td> </tr> <tr> <td> 中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,347千円</td> </tr> <tr> <td> キャッシュ・ファンド</td> <td style="text-align: right;">50,094千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,797,853千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,403,194千円	有価証券勘定		マネー・マネージメント・ファンド	294,043千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,284千円	中期国債ファンド	30,347千円	キャッシュ・ファンド	50,094千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,111千円	現金及び現金同等物	3,797,853千円
現金及び預金勘定	3,669,617千円																																
有価証券勘定																																	
マネー・マネージメント・ファンド	293,794千円																																
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,265千円																																
中期国債ファンド	30,322千円																																
キャッシュ・ファンド	50,062千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,097千円																																
現金及び現金同等物	4,063,964千円																																
現金及び預金勘定	3,403,194千円																																
有価証券勘定																																	
マネー・マネージメント・ファンド	294,043千円																																
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,284千円																																
中期国債ファンド	30,347千円																																
キャッシュ・ファンド	50,094千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,111千円																																
現金及び現金同等物	3,797,853千円																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱インステクノを連結したことに伴う連結開始時の㈱インステクノの資産及び負債の内訳並びに㈱インステクノ株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱インステクノ (平成22年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">793,837千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,934千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">265,697千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△153,521千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△63,147千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱インステクノ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,800千円</td> </tr> <tr> <td>㈱インステクノの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△591,041千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：インステクノ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,758千円</td> </tr> </table>	流動資産	793,837千円	固定資産	31,934千円	のれん	265,697千円	流動負債	△153,521千円	固定負債	△63,147千円	㈱インステクノ株式の取得価額	874,800千円	㈱インステクノの現金及び現金同等物	△591,041千円	差引：インステクノ取得のための支出	283,758千円	<p>—————</p>																
流動資産	793,837千円																																
固定資産	31,934千円																																
のれん	265,697千円																																
流動負債	△153,521千円																																
固定負債	△63,147千円																																
㈱インステクノ株式の取得価額	874,800千円																																
㈱インステクノの現金及び現金同等物	△591,041千円																																
差引：インステクノ取得のための支出	283,758千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	70,290	73,384	△3,094
	債券	—	—	—
	その他	404,444	404,444	—
	小計	474,734	477,829	△3,094
合計		474,734	477,829	△3,094

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,680千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	222,250	—	27,750
合計	222,250	—	27,750

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	60,588	73,384	△12,796
	債券	—	—	—
	その他	404,770	404,770	—
	小計	465,358	478,154	△12,796
合計		465,358	478,154	△12,796

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,143千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

① 退職給付債務	△1,299,178千円
② 未認識過去勤務債務	11,700千円
③ 未認識数理計算上の差異	△41,109千円
④ 退職給付引当金(①+②+③)	△1,328,586千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

① 勤務費用	122,171千円
② 利息費用	23,918千円
③ 過去勤務債務の費用処理額	3,900千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	14,623千円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	164,613千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

① 退職給付債務	△1,365,562千円
② 未認識過去勤務債務	7,800千円
③ 未認識数理計算上の差異	△31,778千円
④ 退職給付引当金（①+②+③）	△1,389,540千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

① 勤務費用	93,551千円
② 利息費用	23,581千円
③ 過去勤務債務の費用処理額	3,900千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,380千円
⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）	127,414千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">540,589千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,482千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,122千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,584千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">13,502千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,189千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,259千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,015千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">743,746千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,504千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">730,242千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,410千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">579,831千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	540,589千円	賞与引当金	128,482千円	未払法定福利費	17,122千円	減価償却費	4,584千円	ゴルフ会員権	13,502千円	役員退職慰労引当金	32,189千円	その他有価証券評価差額金	1,259千円	その他	6,015千円	繰延税金資産小計	743,746千円	評価性引当額	△13,504千円	繰延税金資産合計	730,242千円	流動資産－繰延税金資産	150,410千円	固定資産－繰延税金資産	579,831千円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">565,422千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">135,044千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,047千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,932千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">13,166千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,240千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">806,150千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,523千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">790,626千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">172,890千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">617,736千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	565,422千円	賞与引当金	135,044千円	未払法定福利費	17,047千円	減価償却費	2,932千円	ゴルフ会員権	13,166千円	役員退職慰労引当金	39,240千円	その他有価証券評価差額金	5,208千円	その他	28,088千円	繰延税金資産小計	806,150千円	評価性引当額	△15,523千円	繰延税金資産合計	790,626千円	流動資産－繰延税金資産	172,890千円	固定資産－繰延税金資産	617,736千円
退職給付引当金	540,589千円																																																				
賞与引当金	128,482千円																																																				
未払法定福利費	17,122千円																																																				
減価償却費	4,584千円																																																				
ゴルフ会員権	13,502千円																																																				
役員退職慰労引当金	32,189千円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,259千円																																																				
その他	6,015千円																																																				
繰延税金資産小計	743,746千円																																																				
評価性引当額	△13,504千円																																																				
繰延税金資産合計	730,242千円																																																				
流動資産－繰延税金資産	150,410千円																																																				
固定資産－繰延税金資産	579,831千円																																																				
退職給付引当金	565,422千円																																																				
賞与引当金	135,044千円																																																				
未払法定福利費	17,047千円																																																				
減価償却費	2,932千円																																																				
ゴルフ会員権	13,166千円																																																				
役員退職慰労引当金	39,240千円																																																				
その他有価証券評価差額金	5,208千円																																																				
その他	28,088千円																																																				
繰延税金資産小計	806,150千円																																																				
評価性引当額	△15,523千円																																																				
繰延税金資産合計	790,626千円																																																				
流動資産－繰延税金資産	172,890千円																																																				
固定資産－繰延税金資産	617,736千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	役員賞与引当金	1.5%	のれん償却額	6.9%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																				
役員賞与引当金	1.5%																																																				
のれん償却額	6.9%																																																				
その他	△0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																				

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,020,603	283,211	7,303,814	—	7,303,814
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,020,603	283,211	7,303,814	—	7,303,814
営業費用	6,189,767	226,649	6,416,416	531,645	6,948,062
営業利益	830,835	56,562	887,397	(531,645)	355,752
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	1,787,340	142,684	1,930,024	4,394,992	6,325,016
減価償却費	61,520	—	61,520	2,068	63,589
資本的支出	274,833	—	274,833	134	274,968

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発
- (2) 情報システムサービス等………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は531,645千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,394,992千円であります。

5 ソフトウェア開発の資本的支出には、子会社株式の取得に伴うのれんの発生額265,697千円が、また減価償却費には当該のれんの当期償却額53,139千円が含まれております。

6 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この結果、当連結会計年度のソフトウェア開発の売上高が47,691千円、営業費用が37,262千円、営業利益が10,428千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはソフトウェア開発を主たる業務とする一方で、当社及び子会社において、情報システムサービス等の業務を行っております。

したがって、当社グループでは、「ソフトウェア開発」と「情報システムサービス等」の2つを事業セグメントと識別したうえで、重要性を考慮し、「ソフトウェア開発」のみを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	584.22円	1株当たり純資産額	562.77円
1株当たり当期純利益金額	22.07円	1株当たり当期純損失金額	5.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	152,245	△36,098
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	152,245	△36,098
期中平均株式数 (株)	6,897,507	6,875,022

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
	<p>連結子会社との合併</p> <p>当社は平成23年4月1日付で連結子会社である株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併いたしました。</p> <p>なお、吸収合併に伴う企業結合に関する事項の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社東邦システムサイエンス</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ソフトウェア開発、情報システムサービス等</td> </tr> </table> <p>② 被結合企業</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社インステクノ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>損害保険システムの設計・開発・コンサルティング</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社ティエスエス・データ・サービス</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>情報システムサービス等</td> </tr> </table> <p>(2) 結合結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社インステクノと株式会社ティエスエス・データ・サービスは解散いたします。</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>株式会社東邦システムサイエンス</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを本体の一部門として運営することで、意思決定の迅速化や経営資源の集中と効率化を図るため、両社を合併するものであります。</p> <p>(5) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日改正)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	名称	株式会社東邦システムサイエンス	事業の内容	ソフトウェア開発、情報システムサービス等	名称	株式会社インステクノ	事業の内容	損害保険システムの設計・開発・コンサルティング	名称	株式会社ティエスエス・データ・サービス	事業の内容	情報システムサービス等
名称	株式会社東邦システムサイエンス												
事業の内容	ソフトウェア開発、情報システムサービス等												
名称	株式会社インステクノ												
事業の内容	損害保険システムの設計・開発・コンサルティング												
名称	株式会社ティエスエス・データ・サービス												
事業の内容	情報システムサービス等												

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,560	2,668,467
売掛金	750,013	1,319,853
有価証券	404,444	404,770
仕掛品	2,269	7,623
前払費用	47,425	50,884
繰延税金資産	123,011	148,866
未収還付法人税等	85,890	—
その他	2,574	12,733
貸倒引当金	△2,248	△3,906
流動資産合計	4,330,941	4,609,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,320	56,633
減価償却累計額	△18,461	△21,060
建物(純額)	17,858	35,573
工具、器具及び備品	26,410	34,913
減価償却累計額	△22,297	△23,904
工具、器具及び備品(純額)	4,112	11,009
有形固定資産合計	21,971	46,582
無形固定資産		
ソフトウェア	—	8,946
電話加入権	1,412	1,412
その他	—	43,566
無形固定資産合計	1,412	53,925
投資その他の資産		
投資有価証券	85,970	75,731
関係会社株式	894,800	894,800
長期前払費用	482	980
繰延税金資産	549,602	592,996
敷金	83,349	89,308
保険積立金	74,180	74,141
その他	21,050	19,250
貸倒引当金	△2,625	△2,625
投資その他の資産合計	1,706,810	1,744,584
固定資産合計	1,730,194	1,845,092
資産合計	6,061,135	6,454,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,672	658,909
未払金	36,079	80,064
未払費用	81,120	101,177
未払法人税等	8,735	25,794
未払消費税等	1,882	19,067
預り金	21,281	21,905
賞与引当金	263,613	285,568
受注損失引当金	646	2,136
その他	8,199	15,081
流動負債合計	770,229	1,209,704
固定負債		
退職給付引当金	1,255,744	1,329,182
役員退職慰労引当金	79,089	96,414
固定負債合計	1,334,834	1,425,596
負債合計	2,105,064	2,635,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金	531,902	531,902
資本剰余金合計	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,918,650	2,810,052
利益剰余金合計	2,929,150	2,820,552
自己株式	△29,729	△52,364
株主資本合計	3,957,906	3,826,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,835	△7,588
評価・換算差額等合計	△1,835	△7,588
純資産合計	3,956,071	3,819,084
負債純資産合計	6,061,135	6,454,386

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	5,840,474	6,650,369
情報システムサービス売上高	273,251	270,114
売上高合計	6,113,726	6,920,483
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	4,879,896	5,904,545
情報システムサービス売上原価	※1 229,550	※1 233,980
売上原価合計	5,109,447	6,138,525
売上総利益	1,004,278	781,958
販売費及び一般管理費	※2 713,999	※2 764,376
営業利益	290,278	17,581
営業外収益		
受取利息	1,074	942
有価証券利息	621	406
受取配当金	※3 10,176	※3 10,146
助成金収入	360	—
保険返戻金	312	1,066
保険事務手数料	1,115	1,112
貸倒引当金戻入額	977	—
その他	1,365	1,557
営業外収益合計	16,003	15,231
営業外費用		
固定資産除却損	176	56
自己株式取得費用	—	70
営業外費用合計	176	126
経常利益	306,106	32,686
特別損失		
投資有価証券売却損	27,750	—
投資有価証券評価損	—	536
ゴルフ会員権評価損	※4 1,875	1,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,624
特別損失合計	29,625	13,960
税引前当期純利益	276,481	18,725
法人税、住民税及び事業税	113,935	75,369
法人税等調整額	1,916	△65,300
法人税等合計	115,852	10,068
当期純利益	160,628	8,657

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	526,584	526,584
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526,584	526,584
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	531,902	531,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,902	531,902
資本剰余金合計		
前期末残高	531,902	531,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,902	531,902
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,500	10,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,875,283	2,918,650
当期変動額		
剰余金の配当	△117,261	△117,255
当期純利益	160,628	8,657
当期変動額合計	43,366	△108,598
当期末残高	2,918,650	2,810,052
利益剰余金合計		
前期末残高	2,885,783	2,929,150
当期変動額		
剰余金の配当	△117,261	△117,255
当期純利益	160,628	8,657
当期変動額合計	43,366	△108,598
当期末残高	2,929,150	2,820,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△29,594	△29,729
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△22,634
当期変動額合計	△135	△22,634
当期末残高	△29,729	△52,364
株主資本合計		
前期末残高	3,914,675	3,957,906
当期変動額		
剰余金の配当	△117,261	△117,255
当期純利益	160,628	8,657
自己株式の取得	△135	△22,634
当期変動額合計	43,231	△131,233
当期末残高	3,957,906	3,826,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,439	△1,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,604	△5,753
当期変動額合計	27,604	△5,753
当期末残高	△1,835	△7,588
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29,439	△1,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,604	△5,753
当期変動額合計	27,604	△5,753
当期末残高	△1,835	△7,588
純資産合計		
前期末残高	3,885,236	3,956,071
当期変動額		
剰余金の配当	△117,261	△117,255
当期純利益	160,628	8,657
自己株式の取得	△135	△22,634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,604	△5,753
当期変動額合計	70,835	△136,986
当期末残高	3,956,071	3,819,084

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しておりますが、前連結会計年度のセグメント区分から変更がないため、生産実績、受注実績及び販売実績の増減率を表示しております。

① 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減率 (%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	7,010,319	7,340,997	4.7
情報システムサービス等	283,211	280,074	△1.1
合計	7,293,530	7,621,071	4.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減率 (%)
		金額	金額	
受注高	ソフトウェア開発	6,704,135	8,253,539	23.1
	情報システムサービス等	319,721	275,720	△13.8
	合計	7,023,856	8,529,260	21.4
受注残高	ソフトウェア開発	1,549,973	2,470,636	59.4
	情報システムサービス等	228,910	224,556	△1.9
	合計	1,778,883	2,695,192	51.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減率 (%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	7,020,603	7,332,876	4.4
情報システムサービス等	283,211	280,074	△1.1
合計	7,303,814	7,612,950	4.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
㈱野村総合研究所	2,673,304	36.6	2,703,045	35.5
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	461,256	6.3	852,536	11.2